

# アジア好配当株投信

## 運用報告書(全体版)

第57期（決算日2021年7月12日） 第58期（決算日2021年10月11日）

作成対象期間（2021年4月13日～2021年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2027年4月12日までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税分	達配	み騰	期騰				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
49期(2019年7月10日)	10,864	100	△ 4.1	△ 7.9	91.0	—	4.5	21,055	
50期(2019年10月10日)	10,283	100	△ 4.4	△ 6.0	93.4	—	3.3	19,532	
51期(2020年1月10日)	11,566	100	13.4	16.6	94.0	—	4.3	21,360	
52期(2020年4月10日)	9,362	100	△18.2	△17.6	95.3	—	2.2	16,975	
53期(2020年7月10日)	10,208	100	10.1	19.8	95.1	—	2.1	18,268	
54期(2020年10月12日)	10,011	100	△ 1.0	3.2	94.6	—	2.1	17,675	
55期(2021年1月12日)	11,728	100	18.2	17.6	92.5	—	1.9	20,253	
56期(2021年4月12日)	12,449	200	7.9	4.1	95.2	—	1.9	20,847	
57期(2021年7月12日)	12,021	100	△ 2.6	△ 2.2	93.9	—	2.1	19,876	
58期(2021年10月11日)	11,886	100	△ 0.3	△ 4.2	92.8	—	2.1	19,428	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率		
第57期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
	2021年4月12日	12,449	—	—	95.2	—	—	—	1.9
	4月末	12,503	0.4	1.7	95.3	—	—	—	1.9
	5月末	12,522	0.6	1.0	94.8	—	—	—	1.9
	6月末	12,418	△0.2	2.5	94.2	—	—	—	2.1
第58期	(期 末)								
	2021年7月12日	12,121	△2.6	△2.2	93.9	—	—	—	2.1
	(期 首)								
	2021年7月12日	12,021	—	—	93.9	—	—	—	2.1
	7月末	11,865	△1.3	△3.2	93.6	—	—	—	2.1
8月末	12,004	△0.1	△3.6	92.9	—	—	—	2.2	
9月末	11,946	△0.6	△4.7	92.4	—	—	—	2.0	
(期 末)									
2021年10月11日	11,986	△0.3	△4.2	92.8	—	—	—	2.1	

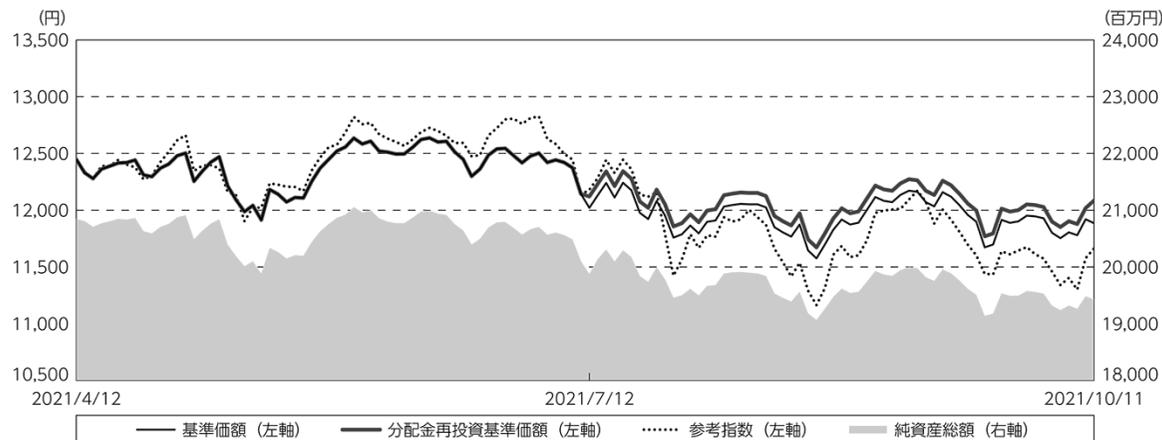
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第57期首：12,449円

第58期末：11,886円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△ 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米長期金利の上昇や、台湾などでの新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと
- (上 昇) 米長期金利の上昇が一服したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による世界景気の回復期待が高まったこと
- (下 落) 中国政府による規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと、米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出が懸念されたこと

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米株高や中国の2021年1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比で過去最大の伸びとなったことなどが好感され、上昇して始まりました。5月に入ると、米長期金利の上昇や、これまで新型コロナウイルスの感染抑制に成功していた台湾などでの感染拡大などが懸念され下落しましたが、米長期金利の上昇が一服したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による世界景気の回復期待などから上昇しました。7月には、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界景気後退への懸念、中国政府による教育産業に対する規制強化策の発表などから大きく下落しました。その後は、株式市場の安定化を図る中国当局の動きから投資家心理が改善し反発しましたが、8月中旬には、中国政府によるインターネット企業への規制強化策などが嫌気され下落しました。8月下旬には、米株高や、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的金融緩和の早期縮小観測が後退し、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しましたが、9月中旬以降、当作成期末にかけては、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったことや、米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出などが懸念され下落基調となり、当作成期においてアジア株式は下落しました。

為替市場では、当作成期初から6月下旬にかけて、米景気の回復見通しなどを背景に、米ドル高・円安が進行しました。7月から9月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安・円高が進行しました。その後、当作成期末にかけては、米長期金利が上昇基調となったことを背景に米ドル高・円安が進行し、当作成期においては米ドル高・円安となりました。一方、アジア通貨は、インドネシア・ルピア、台湾ドル、香港ドル、マレーシア・リングgit、シンガポール・ドル、インド・ルピーは対円で上昇（円安）、タイ・バーツ、韓国ウォン、フィリピン・ペソは対円で下落（円高）となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [アジア好配当株投信 マザーファンド]

#### ・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、小売などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、

- ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、SAMSUNG ELECTRONICS PFD（韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、CHINA CONSTRUCTION BANK-H

(中国/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。

②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。

(4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

## [アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド]受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が6.3%の下落となったのに対して、基準価額は2.9%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

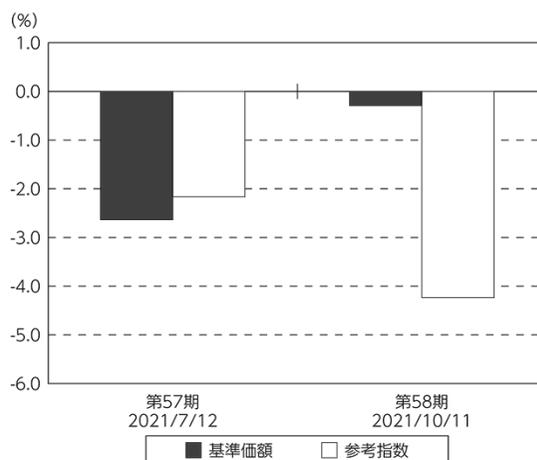
### (主なプラス要因)

- ①配当利回りが低いことから非保有であった中国の小売株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の素材株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①配当利回りが低いことから非保有であったインドのエネルギー株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の不動産株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第57期期末100円、第58期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第57期	第58期
	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.825%	0.834%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	100
翌期繰越分配対象額	3,640	3,632

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [アジア好配当株投信 マザーファンド]

#### ・投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等によって感染拡大が制御可能となっていく中で、アジアを含めた世界経済は今後も経済正常化による回復の動きが続くと見ております。一方で、反発局面が終われば世界経済の成長の勢いは鈍化するとも考えており、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などリスク要因に注視が必要です。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

#### ・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に支払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

### [アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月13日～2021年10月11日)

項 目	第57期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.603	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.045)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.040	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.039)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.035	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	89	0.724	
作成期間の平均基準価額は、12,209円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

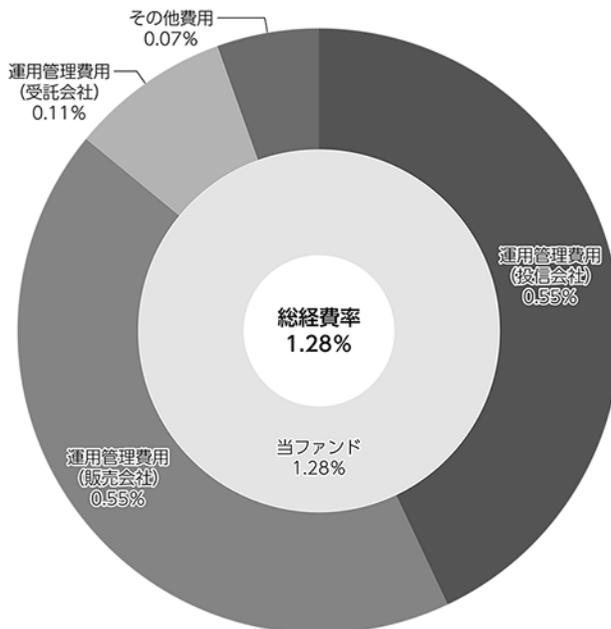
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年4月13日～2021年10月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第57期～第58期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 166,696	千円 441,714	千口 518,096	千円 1,370,598

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年4月13日～2021年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第57期～第58期	
	アジア好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,805,384千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	18,976,395千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年4月13日～2021年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第56期末		第58期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 7,695,711	千円 19,330,962	千口 7,344,311	千円 19,330,962

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円 19,330,962	% 98.2
コール・ローン等、その他	345,957	1.8
投資信託財産総額	19,676,919	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第58期末における外貨建純資産（18,957,097千円）の投資信託財産総額（19,389,071千円）に対する比率は97.8%です。

\*外貨建資産は、第58期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.30円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=83.02円、1リンギ=26.9591円、1パーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.2206円、1ルピア=0.0079円、1ウォン=0.0941円、1新台幣ドル=3.999円、1インドルピー=1.50円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第57期末	第58期末
	2021年7月12日現在	2021年10月11日現在
(A) 資産	円 20,132,335,208	円 19,676,919,547
コール・ローン等	351,761,742	319,042,069
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	19,776,980,025	19,330,962,559
未収入金	3,593,441	26,914,919
(B) 負債	255,924,231	248,882,521
未払収益分配金	165,343,019	163,454,343
未払解約金	28,111,780	25,925,566
未払信託報酬	62,299,311	59,340,679
未払利息	245	123
その他未払費用	169,876	161,810
(C) 純資産総額(A-B)	19,876,410,977	19,428,037,026
元本	16,534,301,952	16,345,434,324
次期繰越損益金	3,342,109,025	3,082,602,702
(D) 受益権総口数	16,534,301,952口	16,345,434,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,021円	11,886円

(注) 第57期首元本額は16,746,353,315円、第57～58期中追加設定元本額は235,728,974円、第57～58期中一部解約元本額は636,647,965円、1口当たり純資産額は、第57期1.2021円、第58期1.1886円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,997,620円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

## ○損益の状況

項 目	第57期	第58期
	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 8,941	△ 8,856
支払利息	△ 8,941	△ 8,856
(B) 有価証券売買損益	△ 480,155,635	816,605
売買益	4,936,828	20,063,429
売買損	△ 485,092,463	△ 19,246,824
(C) 信託報酬等	△ 62,469,187	△ 59,502,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 542,633,763	△ 58,694,740
(E) 前期繰越損益金	4,194,337,350	3,430,831,807
(F) 追加信託差損益金	△ 144,251,543	△ 126,080,022
(配当等相当額)	( 1,730,211,415)	( 1,731,255,951)
(売買損益相当額)	(△1,874,462,958)	(△1,857,335,973)
(G) 計(D+E+F)	3,507,452,044	3,246,057,045
(H) 収益分配金	△ 165,343,019	△ 163,454,343
次期繰越損益金(G+H)	3,342,109,025	3,082,602,702
追加信託差損益金	△ 144,251,543	△ 126,080,022
(配当等相当額)	( 1,730,559,278)	( 1,731,501,094)
(売買損益相当額)	(△1,874,810,821)	(△1,857,581,116)
分配準備積立金	4,288,697,288	4,205,681,339
繰越損益金	△ 802,336,720	△ 996,998,615

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年4月13日～2021年10月11日)は以下の通りです。

項 目	第57期	第58期
	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	259,702,957円	148,960,521円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,730,559,278円	1,731,501,094円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,194,337,350円	4,220,175,161円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,184,599,585円	6,100,636,776円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,740円	3,732円
g. 分配金	165,343,019円	163,454,343円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円

## ○分配金のお知らせ

---

	第57期	第58期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# アジア好配当株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2021年10月11日）

作成対象期間（2020年10月13日～2021年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2017年10月10日)	21,643	27.3	31.6	94.0	—	2.1	25,749	
12期(2018年10月10日)	20,895	△ 3.5	△ 9.1	92.3	—	3.3	21,963	
13期(2019年10月10日)	20,495	△ 1.9	△ 4.9	93.8	—	3.3	19,434	
14期(2020年10月12日)	20,999	2.5	18.7	95.1	—	2.1	17,586	
15期(2021年10月11日)	26,321	25.3	14.7	93.3	—	2.1	19,331	

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

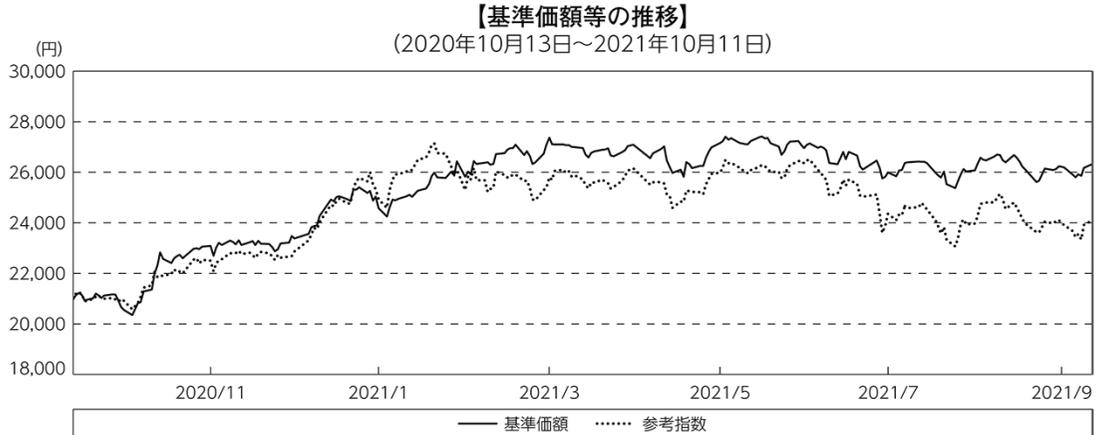
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2020年10月12日	円	%	%	%	%	%	%
	20,999	—	—	95.1	—	2.1	
10月末	20,560	△ 2.1	△ 0.3	96.0	—	2.0	
11月末	23,087	9.9	7.2	96.1	—	1.8	
12月末	23,384	11.4	8.9	94.1	—	1.9	
2021年1月末	24,571	17.0	18.7	93.2	—	2.0	
2月末	26,434	25.9	24.3	94.9	—	1.9	
3月末	27,366	30.3	22.9	95.4	—	1.9	
4月末	27,086	29.0	24.5	95.7	—	1.9	
5月末	27,154	29.3	23.7	95.2	—	1.9	
6月末	26,955	28.4	25.5	94.7	—	2.1	
7月末	25,989	23.8	16.0	94.1	—	2.2	
8月末	26,322	25.3	15.4	93.3	—	2.2	
9月末	26,221	24.9	14.2	92.9	—	2.1	
(期末) 2021年10月11日	26,321	25.3	14.7	93.3	—	2.1	

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,999円から期末26,321円となりました。

- (上 昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が高まったこと
- (上 昇) 米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、世界的な株高が好感されたこと
- (下 落) 米長期金利の上昇や、台湾などでの新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと
- (上 昇) 米長期金利の上昇が一服したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による世界景気の回復期待が高まったこと
- (下 落) 中国政府による規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと、米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出が懸念されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、小売などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR(台湾/半導体・半導体製造装置)、SAMSUNG ELECTRONICS PFD(韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H(中国/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY(台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、DBS GROUP HLDGS(シンガポール/銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

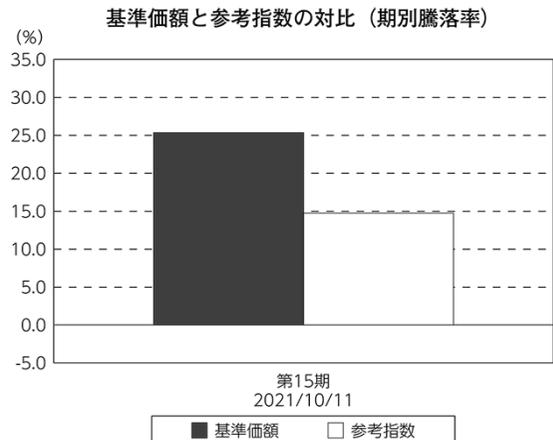
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が14.7%の上昇となったのに対して、基準価額は25.3%の上昇となりました。

### (主なプラス要因)

- ①配当利回りが低いことから非保有であった中国の小売株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

## (主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の不動産株、中国の電気通信サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等によって感染拡大が制御可能となっていく中で、アジアを含めた世界経済は今後も経済正常化による回復の動きが続くと見ております。一方で、反発局面が終われば世界経済の成長の勢いは鈍化するとも考えており、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などリスク要因に注視が必要です。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

### ・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 18 (18) ( 0 )	% 0.071 (0.070) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	19 (19) ( 0 )	0.075 (0.074) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	15 (14) ( 1 )	0.058 (0.055) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.204	
期中の平均基準価額は、25,427円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 119,146 ( 198)	千香港ドル 137,642 (△ 10)	百株 227,090 ( 154)	千香港ドル 257,824 ( - )
	シンガポール	1,116	千シンガポールドル 2,530	17,781	千シンガポールドル 3,550
	マレーシア	11,930	千リンギ 2,897	8,213	千リンギ 6,277
	タイ	17,329 ( 304)	千バーツ 73,665 ( - )	73,267 ( 304)	千バーツ 27,183 ( - )
	フィリピン	27,377	千フィリピンペソ 97,287	-	千フィリピンペソ -
	インドネシア	279,116 ( 53,094)	千ルピア 37,246,760 ( 18,559,192)	100,911 ( 26,228)	千ルピア 38,383,825 ( 868,917)
	韓国	775 ( 125)	千ウォン 5,438,814 ( 143,621)	1,595 ( 88)	千ウォン 11,292,896 ( 2,283)
	台湾	37,080 (△ 50)	千新台幣ドル 244,971 ( 2,600)	37,703 ( 112)	千新台幣ドル 408,544 ( 618)
	インド	1,998	千インドルピー 156,673	-	千インドルピー -

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	92,000	7,032	-	-
	小 計	92,000	7,032	-	-
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	338,500	266	274,100	248
	KEPPEL DC REIT	-	-	302,300	766
	小 計	338,500	266	576,400	1,015

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2020年10月13日～2021年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,694,220千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,800,295千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	8,510	8,510	6,663	96,151	運送インフラ	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,840	3,840	6,827	98,521	不動産管理・開発	
CHINA MOBILE LTD	7,145	—	—	—	無線通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	3,965	4,535	19,500	281,392	建設資材	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	2,350	1,435	6,213	89,661	パーソナル用品	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	10,800	6,905	12,042	173,770	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	4,200	9,120	28,956	417,835	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	15,940	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	277	127	5,994	86,499	資本市場	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	22,400	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	—	15,720	11,459	165,366	ガス	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	14,600	14,600	7,548	108,920	運送インフラ	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	5,720	5,720	7,756	111,923	運送インフラ	
K. WAH INTERNATIONAL HLDG LTD	17,040	12,970	4,241	61,200	不動産管理・開発	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	3,390	—	—	—	自動車	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,815	9,840	23,911	345,038	銀行	
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	—	3,560	6,906	99,659	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
WEICHAI POWER CO LTD-H	6,560	—	—	—	機械	
SINO LAND CO.LTD	9,540	6,480	6,985	100,799	不動産管理・開発	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,290	3,265	33,205	479,148	不動産管理・開発	
GUANGDONG INVESTMENT	10,100	8,900	8,900	128,427	水道	
CNOOC LTD	31,040	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,150	505	2,921	42,156	保険	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	12,920	4,520	9,650	139,252	建設関連製品	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	144,491	131,571	72,232	1,042,321	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	290	290	4,437	64,025	繊維・アパレル・贅沢品	
MINTH GROUP LTD	3,320	2,280	6,555	94,588	自動車部品	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	—	7,020	6,774	97,753	紙製品・林産品	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	—	6,640	6,799	98,114	建設資材	
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	6,775	1,795	2,480	35,796	不動産管理・開発	
IND & COMM BK OF CHINA-H	51,242	56,562	24,717	356,679	銀行	
FUFENG GROUP LTD	15,180	—	—	—	化学	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	7,980	5,170	12,873	185,761	保険	
AIA GROUP LTD	1,924	2,058	18,522	267,272	保険	
SANDS CHINA LTD	3,000	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	5,620	1,900	4,436	64,018	海運業	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	3,540	4,984	71,923	医薬品	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SERVICES HOLDIN	—	2,860	3,226	46,552	専門小売り	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	29,280	7,960	4,019	58,005	不動産管理・開発	
NISSIN FOODS CO LTD	—	10,790	6,247	90,150	食品	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	950	950	3,928	56,684	不動産管理・開発	
HKBN LTD	4,235	5,540	5,235	75,545	各種電気通信サービス	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	3,705	—	—	—	コングロマリット	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	640	—	—	—	電力	
CK ASSET HOLDINGS LTD	2,980	4,825	21,977	317,140	不動産管理・開発	
小 計	株数・金額	480,205	372,304	419,130	6,048,060	
	銘柄数 < 比率 >	38	35	—	< 31.3% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	4,356	4,356	1,694	140,676	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDS	3,387	3,188	9,703	805,545	銀行
UNITED OVERSEAS BANK	1,709	2,825	7,427	616,635	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	8,685	—	—	—	各種電気通信サービス
OCBC-ORD	1,314	1,314	1,527	126,823	銀行
YANLORD LAND GROUP LTD	7,229	—	—	—	不動産管理・開発
SHENG SIONG GROUP LTD	11,764	10,096	1,504	124,887	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 9.4% >	
(マレーシア)			千リンギ		
RHB BANK BHD	5,287	—	—	—	銀行
TIME DOTCOM BHD	2,926	—	—	—	各種電気通信サービス
INARI AMERTRON BHD	5,204	11,044	4,086	110,162	電子装置・機器・部品
BERMAZ AUTO BHD	16,721	22,811	3,604	97,164	専門小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 1.1% >	
(タイ)			千バーツ		
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	21,204	19,084	39,122	130,276	不動産管理・開発
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	3,996	3,996	37,262	124,084	銀行
PTT PCL(F)	21,219	38,548	153,228	510,250	石油・ガス・消耗燃料
WHA CORP PCL-FOREIGN	71,147	—	—	—	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 4.0% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
GLOBE TELECOM INC	—	191	59,166	131,384	無線通信サービス
MONDE NISSIN CORP	—	27,186	50,130	111,320	食品
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 1.3% >	
(インドネシア)			千ルピア		
BANK MANDIRI	20,445	22,875	15,783,750	124,691	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	9,633	—	—	—	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	135,762	139,061	57,849,421	457,010	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	23,738	14,054	8,291,860	65,505	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	74,482	33,132	6,858,324	54,180	メディア
SARANA MENARA NUSANTARA PT	—	119,705	14,963,125	118,208	各種電気通信サービス
TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	99,115	99,115	37,663,700	297,543	各種電気通信サービス
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	140,304	10,873,608	85,901	パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 6.2% >	
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	284	245	1,620,639	152,502	保険
KT & G CORP	143	143	1,157,076	108,880	タバコ
SK TELECOM CO LTD	41	72	2,211,888	208,138	無線通信サービス
LG CHEM LTD - PREFERRED	—	9	347,845	32,732	化学
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	247	132	1,292,595	121,633	自動車
KOREA ZINC CO LTD	30	26	1,386,972	130,514	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	2,888	1,796	11,909,601	1,120,693	コンピューター・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	554	590	765,228	72,007	資本市場
KB FINANCIAL GROUP INC	—	389	2,148,679	202,190	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 11.1% >	
(台湾)			千新台幣ドル		
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL, INC.	380	380	7,486	29,936	レジャー用品
CHROMA ATE INC	1,350	1,030	19,158	76,612	電子装置・機器・部品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
CTCI CORP	5,190	—	—	—	建設・土木	
NANYA TECHNOLOGY CO	2,160	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
FORMOSA PLASTIC	10,910	9,900	116,820	467,163	化学	
GIANT MANUFACTURING	—	970	29,197	116,758	レジャー用品	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	—	9,000	22,005	87,997	各種金融サービス	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	4,943	—	—	—	保険	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	20,208	22,928	247,622	990,241	電子装置・機器・部品	
CTBC FINANCIAL HOLDING	29,210	47,380	108,500	433,892	銀行	
POYA CO LTD	1,642	1,413	68,764	274,990	複合小売り	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	—	1,612	35,960	143,805	繊維・アパレル・贅沢品	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	1,560	—	—	—	食品	
E INK HOLDINGS INC	7,010	2,510	18,574	74,277	電子装置・機器・部品	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	150	—	—	—	娯楽	
TAIWAN SECOM	3,400	—	—	—	商業サービス・用品	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	10,370	9,730	30,114	120,427	電気設備	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	9,548	7,238	416,226	1,664,489	半導体・半導体製造装置	
TONG YANG INDUSTRY	7,890	—	—	—	自動車部品	
KING SLIDE WORKS CO LTD	800	640	24,128	96,487	コンピュータ・周辺機器	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	1,730	1,307	30,846	123,353	電子装置・機器・部品	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	—	976	23,045	92,158	各種金融サービス	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	2,860	2,860	14,528	58,100	コンピュータ・周辺機器	
WIWYNN CORP	460	130	10,751	42,993	コンピュータ・周辺機器	
MOMO.COM INC	200	130	20,215	80,839	インターネット販売・通信販売	
GLOBALWAFERS CO LTD	300	660	51,612	206,396	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	—	690	18,319	73,259	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	122,272	121,486	1,313,874	5,254,183	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	20	—	<27.2%>	
(インド)				千インドルピー		
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	—	1,397	62,797	94,195	石油・ガス・消耗燃料	
INFOSYS LTD	—	601	103,696	155,544	情報技術サービス	
ITC LTD	3,025	3,025	70,103	105,155	タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,025	5,024	236,597	354,896	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<1.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,159,017	1,215,109	—	18,038,687	
	銘柄 数 < 比 率 >	89	86	—	<93.3%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	口 —	口 92,000	千香港ドル 6,118	千円 88,282	% 0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	92,000 1	6,118 —	88,282 <0.5%>	
(シンガポール) FRASERS CENTREPOINT TRUST ASCENDAS INDIA TRUST LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL KEPPEL DC REIT	367,708 852,800 988,600 302,300	367,708 852,800 1,053,000 —	千シンガポールドル 838 1,176 905 —	69,601 97,703 75,181 —	0.4 0.5 0.4 —	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,511,408 4	2,273,508 3	2,920 —	242,486 <1.3%>	
(タイ) DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	1,660,674	1,660,674	千バーツ 21,920	72,996	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,660,674 1	1,660,674 1	21,920 —	72,996 <0.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,172,082 5	4,026,182 5	— —	403,765 <2.1%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,038,687	% 93.0
投資証券	403,765	2.1
コール・ローン等、その他	946,619	4.9
投資信託財産総額	19,389,071	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（18,957,097千円）の投資信託財産総額（19,389,071千円）に対する比率は97.8%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.30円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=83.02円、1リンギ=26.9591円、1バーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.2206円、1ルビア=0.0079円、1ウォン=0.0941円、1新台湾ドル=3.999円、1インドルピー=1.50円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,389,071,482	
コール・ローン等	872,089,414	
株式(評価額)	18,038,687,026	
投資証券(評価額)	403,765,656	
未収入金	29,602,853	
未収配当金	44,926,533	
(B) 負債	57,825,723	
未払金	30,910,650	
未払解約金	26,914,919	
未払利息	154	
(C) 純資産総額(A-B)	19,331,245,759	
元本	7,344,311,599	
次期繰越損益金	11,986,934,160	
(D) 受益権総口数	7,344,311,599	口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,321	円

(注) 期首元本額は8,375,165,349円、期中追加設定元本額は263,773,368円、期中一部解約元本額は1,294,627,118円、1口当たり純資産額は2.6321円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 7,344,311,599円

## ○損益の状況 (2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	717,275,717	
受取配当金	717,339,501	
受取利息	6,830	
支払利息	△ 70,614	
(B) 有価証券売買損益	3,666,067,388	
売買益	4,703,947,213	
売買損	△ 1,037,879,825	
(C) 保管費用等	△ 11,513,362	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,371,829,743	
(E) 前期繰越損益金	9,211,663,743	
(F) 追加信託差損益金	401,086,875	
(G) 解約差損益金	△ 1,997,646,201	
(H) 計(D+E+F+G)	11,986,934,160	
次期繰越損益金(H)	11,986,934,160	

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。